

施策分析シート（令和6年度）

No1

施策名	障がい者の就労支援・生きがいの創生	施策No	02-09	部課名	福祉部障害者福祉課	課長名	増田 内線	2680
-----	-------------------	------	-------	-----	-----------	-----	-------	------

関連部課名	
-------	--

行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成

目的	障がいの種別や程度にかかわらず、個々の能力や適性を十分に発揮して、社会の一員としての役割を持ち、障がい児者の自己選択・自己決定が尊重される共生社会を目指す。
----	--

指	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文		
			3年度	4年度	5年度			
	①	福祉の充実	3. 16	3. 13	3. 14	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？		
	②							
	③							
標	④							
	施策の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			3年度	4年度	5年度	6年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	じよぶ・あらかわ登録者数 (人)	681	720	785	806	938	
	②	じよぶ・あらかわを通じた一般 就労者数 (人)	353	380	394	435	489	
	③	就労移行支援事業等による一般 就労移行者数 (人)	53	27	29	62	70	
	④	就労継続支援A型及びB型作業 所定員数 (人)	408	448	448	464	496	
	⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	4年度	5年度	差額	勘定科目	4年度	5年度	差額
行政費用	給与関係費	12,547	11,530	▲ 1,017	地方税等	0	0	0
	物件費	121,015	128,996	7,981	国庫支出金	966	0	▲ 966
	維持補修費	0	363	363	都支出金	96,861	108,319	11,458
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	98,527	112,546	14,019	使用料及び手数料	242	159	▲ 83
	減価償却費	24,916	24,916	0	その他	17,819	20,642	2,823
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	115,888	129,120	13,232
	賞与・退職給与引当金繰入額	402	1,245	843	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 141,519	▲ 150,476	▲ 8,957
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	257,407	279,596	22,189	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 141,519	▲ 150,476	▲ 8,957
特別費用	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 141,519	▲ 150,476	▲ 8,957
貸借対照表	勘定科目	4年度	5年度	差額	勘定科目	4年度	5年度	差額
	流動資産				流動負債	331	390	59
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	331	390	59
	有形固定資産	1,041,470	1,017,130	▲ 24,340	その他の流動負債	0	0	0
	土地	748,491	748,491	0	固定負債	42,121	41,698	▲ 423
	建物	901,473	901,473	0	特別区債	39,000	39,000	0
	建物減価償却累計額	▲ 608,494	▲ 632,834	▲ 24,340	退職給与引当金	3,121	2,698	▲ 423
固定資産	工作物等	14,060	14,060	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 14,060	▲ 14,060	0	負債の部合計	42,452	42,088	▲ 364
	無形固定資産	27	23	▲ 4	正味財産	1,003,467	978,915	▲ 24,552
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	1,003,467	978,915	▲ 24,552
	その他の固定資産	4,422	3,850	▲ 572	負債及び正味財産の部合計	1,045,919	1,021,003	▲ 24,916
	資産の部合計	1,045,919	1,021,003	▲ 24,916				

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政費用のうち物件費が約46%、補助費等が約40%を占めている。
- 物件費の増加は「障がい者就労支援センター」の業務委託料及び「アクロスあらかわ」の指定管理委託料の増加による。
- 行政収入の「その他」は、「障害者福祉社会館運営事業」で実施する指定計画相談支援事業の給付費の収入と「日中活動サービス事業等補助事業」の返還金受入となっている。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○障がい者の就労継続者数は増加傾向にあり、平成25年度には201人だったが、令和5年度には約2.2倍の433人に増加している。 ○区内の就労継続支援B型作業所の平均工賃は増加傾向にあるものの、令和4年度の一人当たりの平均月額工賃は14,053円となっており、都平均16,320円と比べて低い状況にある。 ○『親なき後の支援に関する研究プロジェクト報告書』（荒川区自治総合研究所）によると、障がい者の保護者の約7割が、障がい者と地域社会とのつながりが少ないと感じている。
課題	○障がい者の個性や特性、可能性を伸ばし、就労を継続できるよう、個々の適性に応じた就労の場の確保や、日々の課題に寄り添い見守る、職場定着支援が求められる。 ○日々の生活の糧を得る場、地域社会の中の居場所として福祉作業所の果たす役割は大きく、安定した収入が得られるよう福祉作業所の工賃向上を図るとともに、障がい者一人一人が生きがいを持てるよう支援を行っていく必要がある。 ○障がい者アートをはじめとした文化、スポーツ等の社会参加の場を充実させ、障がい者が地域と交流する機会を増やす取り組みが必要である。
今後の方向性	○一般就労の推進や特例子会社の誘致などを含めた就労の場の確保を図るとともに、障がい者の希望や個性に寄り添った丁寧な就労支援を進め、就労を続けられるよう支援体制の強化を図る。 ○福祉作業所間の連携を密にし、作業発注企業の新規開拓や共同受注、受注調整等を進め、区内作業所全体の工賃向上を図りながら、各作業所のオリジナル製品の開発や販路の拡大などにも努める。あわせて、障がい者一人一人の適性に応じたきめ細やかな支援を行い、生きがいを持って作業できるような環境の整備に努める。 ○障害者福祉会館「アクロスあらかわ」など、障がい者施設での文化・スポーツに関わる活動を地域に知っていただき、障がいのある方もない方も同じように参加できるよう活動の幅を広げ、障がい者が地域社会と交流できる場としていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
6年度	7年度	
重点的に推進	重点的に推進	障がい者の就労支援等を促進する取組の必要性は高いため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		4年度	5年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
日中活動サービス事業等 補助事業	08-05-46	99,235	113,295	98,078	112,168	推進	推進	施設の安定的な運営のために必要な事業であるため推進する。
障がい者向け健康体操事業	08-05-51	2,384	2,065	500	388	継続	継続	障がい者の健康管理・健康維持を支援していくにあたり、必要な事業であるため継続する。
障害者福祉会館運営事業	08-05-54	104,465	109,403	77,778	82,498	継続	継続	障害者福祉の増進を図る区立施設を運営する事業であるため、継続して実施する。
障がい者就労支援センター運営事業	08-05-63	35,638	39,802	34,866	38,935	推進	推進	障がい者の就労の維持・促進に向けて安定した施設運営を推進する。
障がい者雇用支援事業	08-05-64	8,322	7,754	7,705	7,321	重点的に推進	重点的に推進	障がい者の就労支援・促進のために重要な事業であるため、重点的に推進する。
作業所等経営ネットワーク支援事業	08-05-65	7,365	7,277	5,790	6,321	推進	推進	共同受注物流拠点及び共同作業場の設置により、広いスペースを要する大型案件を請け負うことができるようになった。今後は更なる販路開拓を行い、工賃増額を目指していく。
合 計		257,409	279,596	224,717	247,631			

